

(知事直轄)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
1	(株)茨城放送	出資	資本金	県出資額	県出資比率		<p>茨城県中小企業再生支援協議会の支援のもと策定された経営改善計画の確実な実施に継続して注力されたい。</p> <p>送信所の更新、難聴取地区の解消等に対処するためのFM波の活用、経営改善計画の進捗を管理するモニタリング体制の維持、子会社を含めたグループとしての利益増進等に取り組まされたい。</p>	<p>県としては、経営改善計画の進捗確認のために、また、暮らしに不可欠な情報インフラを目指す取組を促進するために、株主総会及び取締役会に出席し助言するとともに、番組審議会の場で幅広い視点からの意見を提案しているところ。引き続き県民ニーズに合った番組制作に繋がるよう当社と連携を図っていく。</p> <p>また、FM波活用等の新たな取組についても、当社と情報を共有し、必要に応じ助言等の支援を図っていく。</p>
			660,000千円	119,160千円	18.1%			
	<改善措置が必要>	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
			11,010千円	75,588千円	△209,648千円			
	広報広聴課	資産	資産	負債	純資産			
1,114,143千円			596,747千円	517,396千円				

(企画部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成24年度は、通期で平常運転を行ったことにより、旅客運輸事業・貨物運輸事業とも前期の売上高を上回ったものの、営業赤字、経常赤字が継続している。</p> <p>旅客輸送量の低迷は地域鉄道が抱える共通課題であるが、鉄道施設の老朽化とも相まって、今後も厳しい経営状況が続くと予想される。利益を確保している子会社との関係強化や当該子会社からの配当金受領、遊休地の売却を含めた有効活用、経費全般の削減など、法人の自助努力を前提に、沿線市町からの支援体制を構築することが求められる。</p> <p>貨物運輸事業については、既存顧客向けの集荷を高めるとともに、新規顧客の開拓に取り組まれない。</p> <p>投資有価証券については、市場の動向を注視し、より安全な運営を図られたい。</p>	<p>引き続き、経費節減の更なる徹底や、遊休地の有効活用等を指導しつつ、子会社である鹿島臨海通運(株)との関係強化等についても、法人に検討を行わせる。</p> <p>一方で、大洗鹿島線に関しては、老朽化対策を含む鉄道施設の整備に多額の費用を要する見込みであり、その支援について、引き続き、沿線市町との協議を行っていく。</p> <p>また、鹿島臨港線に関しては、貨物輸送の更なる営業力の強化を図るよう指導していく。</p> <p>投資有価証券については、引き続き、安全かつ適正な運用を指導していく。</p>
			1,226,000千円	350,000千円	28.5%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			68,499千円	△238千円	1,842,020千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産		
企画課	4,192,745千円		1,112,027千円	3,080,718千円			
2	(財)グリーンふるさと振興機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>各市町のイベント等と連携したツアーの実施等により、旅行業の事業収益が大幅に増えているが、基本財産を取り崩して事業費をねん出す構造は、基本的に従来のみである。</p> <p>県は、関係市町や法人とともに、事業承継組織のあり方等廃止に伴う諸課題について整理し、引き続き、関係市町との調整を進め、平成27年度末の解散に向け努力をすべきである。</p>	<p>中期計画(平成23～27年度)に基づき、市町や県と目標共有・役割分担を徹底しながら、体験型教育旅行やテーマ型ツアーなどに重点化を図るとともに、公益法人としての目的を遂行するために基本財産を活用して集中的に事業を展開し、圏域の活性化に取り組んでいくこととしている。</p> <p>また、県北地域の振興策を強化するという観点から、圏域市町が中心となった新たな体制を確立していくため、市町や機構とともに、新体制の具体的な運営体制や実施業務等について検討・準備を進めているところである。</p>
			900,000千円	615,926千円	68.4%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			△6,860千円	△35,974千円	922,675千円		
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産		
地域計画課	960,180千円		37,505千円	922,675千円			

(企画部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>土地開発事業については、工業団地32.8ha、代替用土地2.2haの分譲などにより経常利益は大幅に増加し、また、公共事業借入金552億円は全額返済となり、負債の圧縮が図られている。引き続き保有土地の分譲を着実に推進することが重要である。</p> <p>さらに、土地開発事業と茨城空港旅客ターミナルビル事業については、公益目的事業として相応しい運営に努められたい。</p> <p>開発公社ビルについては、入居率の向上、いこいの村涸沼については、施設修繕などの課題に取り組むとともに、譲渡先の選定を並行して行うべきである。</p> <p>県は、工業団地の早期分譲に努めるとともに、土地開発事業における同法人が担うべき役割について考え方を整理すべきである。</p>	<p>土地開発事業については、国の補助金や税の優遇制度、多様な分譲手法などを活用しながら、誘致活動を県、市町と一体となって展開し、保有土地の早期処分に努める。</p> <p>公益目的事業については、土地開発事業においては企業誘致による地域の活性化に資するよう、茨城空港旅客ターミナルビル事業においては空港の利活用による地域の活性化に資するよう、事業を進めていく。</p> <p>開発公社ビルについては、テナント入居者の確保による収益性の改善を図るとともに、いこいの村涸沼については計画的に修繕することを検討しつつ、引き続き黒字確保に努める。さらに、両施設において、譲渡先探しを継続して行う。</p> <p>土地開発事業における開発公社の役割としては、県の工業団地に係る受託事業を中心に行ったうえで、これまで培ってきたノウハウを活用して、関連市町村が進める事業と一体となって産業用地の開発に取り組むほか、自主事業については、後年度の負担とならない場合に限り、事業化を検討する。</p>
			90,000千円	50,000千円	55.6%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			2,696,649千円	1,992,451千円	6,930,040千円		
<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産			
事業推進課		23,308,478千円	16,288,438千円	7,020,040千円			

(企画部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成24年度は全体として経常利益191百万円を確保し、また、特別利益として原発事故風評被害賠償金108百万円を計上するなどにより、当期純利益は292百万円となっている。</p> <p>不動産賃貸事業及び県・地元市を主な取引先としている設計管理事業並びに施設管理事業については、それぞれ売上総利益105百万円、199百万円、100百万円を計上し、また、経常利益はそれぞれ83百万円、168百万円、38百万円を計上している。</p> <p>一方、ホテル事業は全体で28百万円の売上総利益を計上したが、経営の課題であるレストラン・宴会部門は、目標を下回り、ホテル事業全体の経常損失は85百万円となっている。</p> <p>県及び法人は、レストラン・宴会部門について、赤字解消に向けて、抜本的な改善策を早急に検討し、実行に移されたい。</p>	<p>法人は、引き続き、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>レストラン部門では、地産地消に取り組み、県産食材や旬の食材を積極的に取り入れたメニューを提供するとともに、季節毎の各種フェアや女性向け・家族向けのバイキングなどを実施し、利用客の増加を図っていく。</p> <p>また、宴会部門では、歓送迎会・忘年会のほか、七五三・節句などのメモリアルイベントに対応したきめ細かなプランを提供するとともに、ビアホールやディナーショーなど話題性の高いイベントの実施や様々なニーズに対応した婚礼商品を販売し、宴会・婚礼の受注増に努めていく。</p> <p>さらに、経費削減を図るため、競争入札の拡大により、品質を確保しながら低価格の仕入れを徹底するほか、効率的な人員体制の確立、費用対効果に優れた広告宣伝活動の実施などに取り組んでいく。</p> <p>県としては、これら法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、レストラン・宴会部門の収支改善を進め、赤字解消を図っていく。</p>
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			132,660千円	291,854千円	△6,900,744千円		
	<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産		
	事業推進課		5,948,713千円	11,368,657千円	△5,419,944千円		

(企画部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(財)茨城県科学技術 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>震災後2年目にしてつくば国際会議場の催事件数、来館者数は、ともに順調に回復し、利用料金収入も震災前の水準を確保した。</p> <p>平成25年度から法人が主体の事務局運営となったところであるが、中期経営計画を策定するなど、円滑な事業運営に努めるとともに、一層の自律化を図りたい。</p>	<p>つくば国際会議場においては、企業、大学及び研究機関等への積極的な営業活動を行い、更なる催事件数、来館者数の増加を図るよう指導していく。</p> <p>また、平成25年度から事務局を県庁からつくば国際会議場に移管した結果、効率的な運営が可能となっており、今後は顕彰事業を始め科学・技術の振興に寄与する事業をより一層円滑に展開するよう指導していく。</p>
			35,400千円	34,700千円	98.0%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
			△18,492千円	1,765千円	535,871千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
科学技術振興課	561,373千円		25,502千円	535,871千円			
6	(公財)つくば文化 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人の主要事業である施設管理事業については、利用状況が堅調であるが、ノバホールについては、平成25年度からつくば市主催事業の利用料を免除しており、また、つくばカピオについては、大規模修繕に伴う貸出可能日数が減少するなど収入減となる要因をはらんでいることに対し、的確に対応されたい。</p> <p>また、芸術文化振興事業については、市民ニーズを踏まえた催事を企画し、事業収益を確保するとともに、経費節減に努められたい。</p> <p>なお、退職給付引当金に対しての退職給付引当資産が不足していることから、その解消を図られたい。</p> <p>県は、同法人を指導対象法人から除外することについて、つくば市及び法人と継続して協議を実施し、理解と協力を得るよう努められたい。</p>	<p>引き続き安定的な財団運営が行われるよう、経費の削減を図るとともに、利用者ニーズを踏まえた催事の実施など、十分に事業収益が確保できる取組について指導していく。</p> <p>また、退職給付引当金に対しての退職給付引当資産の不足については、計画的な解消が図られるよう指導していく。</p> <p>なお、県出捐金相当額の県への寄付については、法人及びつくば市の理解・協力が得られるよう、粘り強く協議を進めていく。</p>
			597,600千円	100,000千円	16.7%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
			△1,792千円	△25,048千円	620,422千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
つくば地域振興課	705,881千円		85,459千円	620,422千円			

(企画部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	茨城県土地開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>ひたちなか地区の完成土地については、商業施設の立地が進み、集客力も高まってきたことから、残地の早期処分に積極的に取り組まれない。</p> <p>新線関連の代替地については、地元市等との協力を得て、早期処分に向けて努力されたい。</p> <p>県から経営支援補助金3,889百万円を受け、債務超過を解消した。</p> <p>当法人の現金及び預金は2,323百万円であり、返済可能な余裕資金については、県へ返済すべきである。</p> <p>県は、公共用地先行取得の状況、将来見通し等を踏まえ、法人の抜本的なあり方について、検討されたい。</p>	<p>ひたちなか地区の完成土地については、引き続き企業誘致を実施するとともに、新線関連の代替地についても、地元市や宅建業者等に対する情報提供を通じて処分先の開拓に努めるなど、土地開発公社と一体となって早期処分に取り組んでいく。</p> <p>土地開発公社の現金及び預金による県貸付金の償還については、土地売却収入等による償還状況や地価下落に伴う土地評価減の動向等を見極めつつ慎重に検討していく。</p> <p>土地開発公社は現在、国などの要請を受け、東関東自動車道水戸線(潮来IC～(仮)鉾田IC区間)や国・県道、街路等の事業用地の取得に取り組んでいるところである。今後も、国や県などの社会インフラ整備に伴う事業用地の確保においては土地開発公社が役割を果たせるよう取り組んでいく。</p>
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		1,126,092千円	4,259,143千円	1,845,682千円			
<改善措置が必要>	つくば地域振興課(都市計画課)	資産	資産	負債	純資産		
			15,881,436千円	14,005,754千円	1,875,682千円		
8	筑波都市整備(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>賃貸事業・公共施設管理受託事業・熱供給事業とも収入はほぼ横ばいであるが、全事業部門において利益が計上されており、収益性は大幅に改善されている。</p> <p>主要事業である賃貸事業部門については、周辺大規模商業施設との競合の中にあるが、競争力維持のための設備投資に当たっては、十分に検討を行ったうえで、実施すべきである。</p> <p>複数のショッピングセンターの進出等つくば地区をはじめとする県南地区の現状を踏まえると、法人が果たしてきた地域振興のための先導的な役割はすでに多くが達成されており、株式の譲渡など県関与の縮減を図るよう、(独)都市再生機構と協議・検討を進められたい。</p>	<p>収益性の改善が図られていることから、引き続き経費の削減に努めるとともに、設備投資の計画的な実施など、利益が安定的に確保できる取組について指導していく。</p> <p>また県関与の見直しについては、(独)都市再生機構と定期的に意見交換を行っているところであるが、独立行政法人改革の動向などを見定めながら、将来的な民営化(県保有株式の譲渡)も視野に、引き続き(独)都市再生機構と協議・検討を進めていく。</p>
			2,340,000千円	364,041千円	15.6%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		75,266千円	298,004千円	2,065,431千円			
<改善措置が必要>	つくば地域振興課	資産	資産	負債	純資産		
			24,574,236千円	20,206,305千円	4,367,931千円		

(生活環境部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)いばらき文化 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成24年度における大洗水族館事業の総入場者数は102万人、県民文化センター事業の収入は331百万円で東日本大震災前の水準に回復しつつある。</p> <p>大洗水族館の公益事業は43百万円の経常利益、同収益事業は33百万円の経常利益、県民文化センター事業は21百万円の経常損失、文化振興事業は16百万円の経常損失となっている。引き続き効率的な運営を図りたい。</p> <p>常勤役員2名は、県OBであり、プロパー職員の常勤役員への昇格、外部からの人材登用など、組織の活性化について、引き続き県と法人において協議を継続されたい。</p>	<p>大洗水族館では、魅力ある企画展、生物の新たな展示や積極的な誘客促進策を展開した結果、入場者数は、震災前の水準に回復しつつある。今後も、入場者の確保や運営経費の効率化に努めていく。</p> <p>県民文化センターでは、平成24年9月から大ホール的一般利用が再開したものの、利用料収入の減や再開に係る準備経費により経常損失となったが、今後は、施設全体の利用回復やサービス向上に努めるとともに、採算性を考慮した効果的な事業運営を図っていく。</p> <p>文化振興事業の経常損失の主な要因は、入場無料の音楽出前講座などの実施によるものであるが、これに対しては積立金を取り崩して不足する資金を補い、資金収支の均衡を保っている。</p> <p>プロパー職員の常勤役員への昇格、外部からの人材登用など、組織の活性化については、今後の状況を勘案しながら引き続き協議を継続していく。</p>
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		△169,957千円	38,798千円	2,485,032千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	生活文化課	資産	3,541,263千円	1,056,231千円	2,485,032千円		

(生活環境部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成24年度は、県からの委託料・補助金の増額により経常収益は増加したが、経常費用の増加がそれを上回っており、当期経常増減額は減少している。 出資団体等経営改善専門委員会の意見を踏まえて策定した平成25年度からの5箇年計画に沿って、法人改革を確実に実施することが急務である。	平成24年度は、単年度事業である復興県民まつりへの出展に伴う経常費用の増加等により当期経常増減額が減少したが、長期的には法人の経営に支障はない。 今後は、平成30年度の収支均衡を目指した5箇年の収支計画を着実に実施し、法人として財政基盤の安定化を図り、地域国際化協会として先導的・中核的役割を果たせるよう指導していく。
			491,400千円	300,000千円	61.1%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			△3,614千円	△6,338千円	565,800千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
国際課	570,027千円		4,228千円	565,799千円			
3	(公財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	県及び市町村からの補助金等は今後も減少することが予想されることから、より一層の経費削減等に取り組み、効率的に事業を実施されたい。 消防の主体が市町村であることから、平成25年度中に市町村との費用負担のあり方、役割分担等の見直しを検討すべきである。	法人運営に当たっては、引き続き事業内容を十分に精査し、経費削減など効率化に努めるとともに、事業効果の検証による効果的な公益事業が実施されるよう指導していく。 また、県、市町村及び法人において、設立目的や運営状況を踏まえ、市町村との費用負担のあり方や役割分担等を検討した結果、法人の実施事業は地域防災力を高める上で重要な役割を担っており、県と市町村が同額の費用を負担するなど、法人運営に県や市町村の財政的支援は不可欠であるとされたところである。 今後も、地域防災力を維持するために、社会環境の変化に対応した消防団員確保の推進に努めるよう指導していく。
			317,930千円	116,400千円	36.6%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			△35千円	△1,237千円	331,451千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
消防安全課	335,132千円		3,681千円	331,451千円			

(生活環境部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(財)茨城県環境保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>廃棄物処理事業収入は毎年増収となっており、大幅な増益となっている。</p> <p>平成24年度におけるレベニュー信託債務についても25億円減少し、財務状況は改善していることから、今後も廃棄物の安定的確保と健全な事業運営に努められたい。</p>	<p>平成22年に地元協議会、笠間市、茨城県及び事業団の4者で協定を締結し、地元との信頼関係を強化するとともに、操業期間の延長や廃棄物受入範囲の拡大が図られた。これにより、新規取引事業者の開拓を展開し、大幅な収益増につながっている。</p> <p>また、東日本大震災に係る災害廃棄物の受入れを進めたことにより、震災からの復興に貢献することができた。</p> <p>今後も、公共関与の廃棄物処理施設として、コンプライアンスを重視した運営を図るとともに、県・市町村の施策や事業へ積極的に協力するよう指導していく。</p> <p>また、引き続き営業活動を推進し、安定した廃棄物受入量を確保することにより、経営の安定化を図り、レベニュー信託及び県長期借入金の計画的な償還を行うよう指導していく。</p>
			768,274千円	768,274千円	100.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		817,987千円	1,086,367千円	5,726,994千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
廃棄物対策課		18,154,012千円	12,427,018千円	5,726,994千円			
5	鹿島共同再資源化センター(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成24年度は、収益面では、鹿嶋市・神栖市からの事業系廃棄物及び市系廃棄物、建設系廃棄物等の受入量の増加により、廃棄物処理収入は前期から微増し、1,055百万円となった。廃棄物の焼却による売電収入は、前期比28パーセント増の144百万円を計上した。</p> <p>経費面では、前期から比較し、補修費は63百万円、人件費は13百万円とそれぞれ増加したが、経常利益は前期の152百万円には及ばなかったものの130百万円を確保した。</p> <p>ゼロエミッション及び3Rの進展に伴う廃棄物の減少など、法人を取り巻く経営環境は厳しいが、累積損失の解消に向けて、安定した経営を継続されたい。</p>	<p>鹿嶋市・神栖市からの廃棄物受入量の増加により、収益面で前期を上回った。しかしながら、循環型社会形成に向けた努力により社会全体で廃棄物の削減が進行する中、法人を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、引き続き経費削減及び売上高の増加に努めるよう指導していく。</p>
			3,308,000千円	500,000千円	15.1%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		149,693千円	148,323千円	△1,089,703千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産			
廃棄物対策課		2,920,815千円	702,518千円	2,218,297千円			

(保健福祉部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>授業料等学生納付金の見直し等によって平成24年度は経常損益において収支相償となったが、開設から20年目を迎え、施設の修繕などの管理費用の増大を考慮すると、法人の財政運営は今後も厳しい状況が続くと見込まれる。</p> <p>県及び法人は、周辺自治体や地域医療機関との連携の下、法人運営の自立化・安定化方策を模索すべきである。</p>	<p>法人運営の自立化・安定化に向けて、引き続き運営改善アクションプラン（平成24～28年度）に基づき、学生定員と学生納付金の安定的確保に向けた取組をはじめ、周辺自治体・医療機関との連携強化や新たな事業の検討・実施などの運営改善を推進するとともに、今後、同プランの経営面での成果を測る指針となる財務数値を含む中期経営計画を新たに策定するよう指導していく。</p> <p>また、施設の修繕などの管理費用の増大に対応するため、施設・設備の更新投資計画に基づく修繕等の実施や需用費等の経費縮減に取り組むなど、引き続き、計画的かつ効率的な予算執行に努めるよう指導していく。</p>
			1,000,000千円	750,000千円	75.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			△5,467千円	7,666千円	1,810,884千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
医療対策課	1,813,959千円		3,075千円	1,810,884千円			
2	(社福)茨城県社会福祉事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>あすなろの郷管理運営事業は、県からの補助金及び委託料が逡減している中、人件費の削減などにより、財務上一定の改善がみられる。</p> <p>また、当期において退職給付引当金を全額計上し、多額の損失が生じたが、今後は、同引当金に対しての退職給付引当資産の不足について、解消に努められたい。</p> <p>振興資金貸付事業については、平成24年度も新規貸付事案がなかったことから、事業の必要性及び当該事業原資の取扱いについて検討すべきである。</p>	<p>あすなろの郷管理運営事業については、県費負担の削減は順調に進んでいることから、自主・自立した経営を目指して更なる県費負担の削減に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、退職給付引当資産の不足については、今後も計画的に退職給与引当金を積み立てていくとともに、福祉医療機構の退職手当共済事業を活用しながら、その解消に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、振興資金貸付事業については、事業の必要性が薄れてきていることから、廃止を視野に検討するよう指導していく。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			34,457千円	△524,973千円	37,823千円		
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産		
障害福祉課	2,606,154千円		2,568,331千円	37,823千円			

(保健福祉部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
3	(財)いばらき腎 バンク	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、臓器提供に関する普及啓発活動に力を入れ、いのちの学習会講師派遣回数を増加させたほか、啓発用の絵本を作成するなど、事業活動の充実に努めている。</p> <p>法人のあり方検討委員会の検討結果を踏まえ、常勤役員を新たに設置し、組織体制の強化を図ったことから、これを契機に今後とも、事業活動の一層の充実や賛助会費及び寄付金などの自主財源の確保に取り組まれない。</p>	<p>法人は、平成21年度の賛助会員・寄付金制度導入後、毎年、自主財源を増額し、臓器移植推進の普及啓発を中心とした事業活動の拡充に努めてきた。</p> <p>今後は、慢性腎臓病（CKD）予防対策にも力を入れていく方針であることから、引き続き、賛助会員の増加等による自主財源の確保に努め、計画的に新たな事業が実施できるよう、法人を指導していく。</p>	
			417,826千円	281,288千円	67.3%			
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
			1,384千円	△873千円	426,048千円			
		<概ね良好>	資産	資産	負債			正味財産
薬務課	426,271千円	223千円		426,048千円				

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>中小企業金融円滑化法の期限到来や東日本大震災に伴う緊急融資の返済負担、震災対応需要の減少など、中小企業の資金繰りは厳しい状況にある。</p> <p>代位弁済の縮減や求償権回収強化などの課題に引き続き取り組むとともに、茨城県中小企業支援ネットワークの構成機関と連携し、中小企業の経営支援・再生支援に積極的に取り組まれない。</p>	<p>中小企業金融円滑化法失効後の国の監督指針等を踏まえ、金融の円滑化を図るため、金融機関との連携により、業況悪化企業等に対する早期の実態把握を推進するとともに、茨城県中小企業支援ネットワークを活用して中小企業の経営支援・再生支援に積極的に取り組むことにより、地域経済の活性化・代位弁済の縮減に努めるよう指導していく。</p> <p>また、保証協会債権回収(株)を活用し、効率的な求償権回収と債権管理の強化を図るよう指導していく。</p>	
			30,325,666千円	3,809,437千円	12.6%			
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
		2,388,388千円	2,331,551千円	42,993,666千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産				
産業政策課		718,526,179千円	675,532,513千円	42,993,666千円				
2	(公財)茨城県中小企業振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県内中小企業の受注機会の確保・拡大については、継続して国、県内金融機関等との連携を強化し、より実効性のあるものとされたい。</p> <p>いばらき産業大県創造基金事業については、利用状況が改善されており、引き続き事業の効果的实施に努められたい。</p> <p>設備資金貸付事業については、根拠法となる小規模企業者等設備導入資金助成法が平成26年度末で廃止されることから、未収債権の発生防止・回収強化になお一層努められたい。</p> <p>県内の中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、新たに作成した第2期中期経営計画に基づく各種事業を着実に実施し、県内全域における効果的なサービス提供に努められたい。</p>	<p>受注機会の確保・拡大については、取引に関連した相談を受けるための専門窓口の設置といった国の委託事業の実施や県内金融機関の商談会の共催・後援、商談会時の相談窓口の設置等により連携を図っているところである。今後とも更なる事業の実効性向上に努めるよう指導していく。</p> <p>いばらき産業大県創造基金事業については、更なる事業周知の強化を図るなど、引き続き事業の効果的实施に努めるよう指導していく。</p> <p>設備資金貸付事業については、未収債権の発生防止を図るとともに、引き続き企業訪問等により未収債権の回収強化に努めるよう指導していく。</p> <p>現下の厳しい経済情勢の中、第2期中期経営計画に基づき各種事業を着実に実施し、県内全域における効果的なサービス提供に努めるよう指導していく。</p>	
			35,000千円	35,000千円	100.0%			
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
		33,233千円	1,648千円	2,093,052千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産				
産業政策課		11,225,179千円	9,132,127千円	2,093,052千円				

(商工労働部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
3	(株)つくば研究支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	施設提供部門については、引き続き新規入居企業の確保に努め、入居率の向上を図られたい。 受託事業部門については、受託事業収入の増加もあり、損失は減少しているものの赤字が継続しており、引き続き収支の改善が必要である。 県及び法人は、新たに作成した工程表に基づき、株主等関係者の理解と協力を得ながら、(株)ひたちなかテクノセンターとの統合を計画的に進められたい。	施設提供部門については、支援機能の充実を図るとともに、営業活動を強化し、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進め、入居率向上に努めるよう指導していく。 受託事業部門については、より一層収支改善を図るよう指導していく。 両法人の今後のあり方については、工程表に基づき、県と両法人の代表者による検討組織において、メリット・デメリット等を整理した上で株主に判断を求め、法人の意思を確認しながら検討していく。	
			2,800,000千円	513,350千円	18.3%			
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金				
		9,459千円	11,213千円	143,779千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産				
産業政策課		3,228,366千円	284,587千円	2,943,779千円				
4	(株)ひたちなかテクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	研究開発室等賃貸事業については、入居率が悪化しており、引き続き新規入居企業の確保に努め、入居率の向上を図られたい。 企業支援事業については、継続して受託事業の獲得に努められたい。 県及び法人は、新たに作成した工程表に基づき、株主等関係者の理解と協力を得ながら、(株)つくば研究支援センターとの統合を計画的に進められたい。	研究開発室等賃貸事業については、企業のネットワーク組織を活用した周知・広報などの営業活動を積極的に推進し、新たな入居者の発掘・確保に努め、入居率向上を図るよう指導していく。 企業支援事業については、引き続きコーディネーターが企業に対し適切な支援を行い、受託事業の更なる獲得に努めるよう指導していく。 両法人の今後のあり方については、工程表に基づき、県と両法人の代表者による検討組織において、メリット・デメリット等を整理した上で株主に判断を求め、法人の意思を確認しながら検討していく。	
			100,000千円	41,202千円	41.2%			
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金				
		35,503千円	25,455千円	65,975千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産				
産業政策課		2,021,880千円	128,671千円	1,893,209千円				

(商工労働部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
5	(株)いばらき IT人材開発 センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	平成24年度は、国の職業訓練制度改正の影響により、人材育成事業の売上高が前期比約43パーセントと大きく落ち込み、全体の売上高は前期比約44百万円の減少となった。収益の減少に経費の節減が追いつかず、営業損失・経常損失を計上した。 法人の経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと考えられるので、県は、最大出資者である(独)情報処理推進機構や地元古河市と協議を進め、法人のあり方、県関与のあり方について早急に検討し、結論を出すべきである。	主要事業である人材育成事業は、国や県等からの委託事業が大部分を占めており、制度変更等による影響を受けやすいため、委託事業に依存せず安定的な収益が得られる自主事業を実施するなど、収益性の向上に努めるよう指導を行うとともに、引き続き、施設の高入居率の維持や経費削減などにより、財務改善を図るよう指導していく。 また、県としては、今後の法人のあり方を議論すべき時期にあると考えているため、当法人が自らの方向性を出すための検討を行うよう働きかけていく。	
			858,000千円	100,000千円	11.7%			
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金				
		2,652千円	△16,224千円	△321,686千円				
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産				
産業技術課		564,901千円	28,587千円	536,314千円				
6	(公財)茨城カウン セリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	メンタルヘルスケアに対する需要は高まっているが、カウンセリングについては、企業等において独自に対応する傾向にあり、法人に対するニーズも変化している。ニーズの変化に適切に対応できる運営体制の構築に努められたい。 県は、法人の自立性を高めるため、自主財源の確保を図るよう指導し、法人に対するニーズの変化も踏まえながら、財政的関与の縮小・廃止に努められたい。	近年の厳しい社会経済情勢等により、労働者のメンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、当法人の必要性や期待される役割は更に重要性を増すものと考えられる。 今後は、当法人が財政的に自立性を高めることができるよう、自主財源の確保を図るよう指導するとともに、企業や労働者の多様なニーズを的確に捉えた事業活動に努めるよう引き続き指導していく。	
			92,130千円	10,000千円	10.9%			
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高				
		△154千円	△14,063千円	106,254千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産				
労働政策課		120,118千円	13,864千円	106,254千円				

(農林水産部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公社)園芸いばら き振興協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	(公財)茨城県農林振興公社・(公社)茨城県穀物改良協会との組織統合後においても、統合の効果が最大限に発揮されるよう事業の見直しを継続的に進め、県からの人的・財政的関与の縮減を図られたい。	(公財)茨城県農林振興公社、(公社)茨城県穀物改良協会との組織統合後も、事業内容の見直し等を実施し、事業の効率化や執行体制に応じた人材育成の検討を進めるとともに県の関与についても最小限となるよう引き続き努める。
			— 千円	— 千円	— %		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
			△3,885千円	△3,440千円	185,008千円		
		<概ね良好>	資産	資産	負債		
産地振興課	1,023,243千円	838,235千円		185,008千円			
2	(株)茨城県中央 食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	平成24年度は増収増益となっており収益性は改善されているが、部門別にみると加工販売部門は恒常的赤字状況であり、不採算部門のままとされている。 採算部門の維持・拡大、不採算部門の再構築を図り、累積損失の解消に努められたい。 また、県からの運転資金のための借入金を計画的に削減し、財務体質の改善を図られたい。	採算部門であると畜部門と食肉卸売市場部門については、さらなる取扱頭数の増加により収益の拡大を図っていくとともに、不採算部門である加工販売部門については、仕入れ価格、販売価格などの取引条件を見直すことにより収益性の向上に努めるよう指導し、累積損失を計画的に解消していく。 畜産振興資金の融資額は計画的に減額し、県からの融資を必要としない財務体質をつくるよう指導していく。
			1,900,550千円	538,320千円	28.3%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			26,850千円	61,539千円	△410,400千円		
		<改善の余地あり>	資産	資産	負債		
畜産課	2,272,790千円	782,640千円		1,490,150千円			

(農林水産部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(公財)茨城県農林振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>(公社)園芸いばらき振興協会・(公社)茨城県穀物改良協会との組織統合後においても、統合の効果が最大限に発揮されるよう事業の見直しを継続的に進め、県からの人的・財政的関与の縮減を図りたい。</p> <p>また、新たに作成した債権管理マニュアルに基づき、債権管理を適正に行い、未収債権の発生防止・回収強化に努められたい。</p> <p>退職給付引当資産については、退職給付引当金(要支給額)に対し計画的な積立を実施されたい。</p>	<p>(公社)園芸いばらき振興協会・(公社)茨城県穀物改良協会との組織統合後においても、県民サービスを低下させないよう配慮しながら、統合の効果が最大限に発揮されるよう事業の見直しを継続的に進め、最適な職員配置など効率的な業務執行体制により最小限の県関与とする自立性の高い法人運営となるよう見直しを指導していく。</p> <p>また、債権回収会議の開催や勉強会の実施などにより全社的な債権管理体制を強化したうえで、新たに作成した債権管理マニュアルに基づき、債権管理を適正に行い、未収債権の発生防止・回収強化に努めるよう指導していく。</p> <p>退職給付引当資産については、事業の円滑な実施を確保するとともに法人運営への影響を考慮した上で引き続き適切に対応するよう指導していく。</p>
			15,000千円	15,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			1,282千円	337千円	2,810,165千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
農業経営課	3,206,847千円		396,682千円	2,810,165千円			
4	茨城県農業信用基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成24年度の保証引受は、件数ベースでは対前年度比で減少したが、金額ベースでは増加した。保証債務の残高は、件数・金額ベースともに対前年度比で減少している。</p> <p>求償権については、代位弁済・償却はあったものの、回収も順調であったことから、平成24年度期末残高は、件数・金額ベースともに減少した。</p> <p>全体としては健全に運営されているが、住宅ローン等が保証業務の主要なものとなっているので、農業者等の農業経営に必要な資金の円滑な融通を図るため、関係機関と連携のうえ、農業近代化資金等農業制度資金についても、保証伸長に努められたい。</p>	<p>本協会は、農業者等の農業経営に必要な資金の円滑な融通を図るため、農業近代化資金等農業制度資金の融通に対する保証業務に対応し、保証機関としての役割を果たしている。</p> <p>今後も、保証業務の適正な執行を図り、引き続き健全な運営を維持するよう指導するとともに、農業制度資金について、積極的な債務保証の引受けに取り組み、関係機関と連携して保証伸長を図るよう指導していく。</p>
			4,447,170千円	694,980千円	15.6%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			158,910千円	163,298千円	6,341,431千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
農業経営課	12,561,102千円		6,219,671千円	6,341,431千円			

(農林水産部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
5	(株)いばらき 森林サービス	出資	資本金	県出資額	県出資比率	平成24年度は営業損失・経常損失を計上しており、業務の採算性・効率性は悪化している。 県や市町村からの公共事業が収入の柱となっていることから、平成24年度に開設した鹿行営業所を最大限に活用し、企業や個人からの受注拡大を図り、公共事業に頼らない経営体制を構築されたい。	県全域を対象とした営業活動の強化などにより、公共事業だけでなく、幅広い分野での受注拡大を図り、効率的な事業の実施による経営の安定化に努めるとともに、市町村・森林組合等と連携を図りながら、森林の保全・整備を推進するよう指導していく。	
			200,000千円	100,000千円	50.0%			
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
			6,154千円	78千円	10,448千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産			
林政課	274,987千円		64,539千円	210,448千円				
6	茨城県漁業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	東日本大震災からの施設・設備の復旧はある程度進展したが、東電福島原発事故による風評被害、同汚染水流出事故、燃油価格の上昇など漁業経営は依然として厳しい状況にある。 こうした中、新規の保証引受は、平成23年度に引き続き高い水準にあり、保証残高も増加しており、今後とも適切な保証審査と期中管理を実施されたい。 なお、求償債権は、若干減少したが、職員の技能向上や連帯保証人への請求及び回収、担保不動産の適切な管理などにより一層の求償権回収額拡大に努められたい。	東電福島原発事故による影響、燃油価格の上昇など、漁業経営は依然として厳しい状況にあり、保証機関として協会が果たす役割はますます重要性を増している。 こうした中、新規の保証引受は高い水準にあり、保証残高が増加していることから、適切な保証審査と期中管理を実施するとともに、職員の技能向上や連帯保証人への請求及び回収、担保不動産の適切な管理などにより一層の求償権回収額拡大に努め、引き続き健全な運営を維持するよう指導していく。	
			890,550千円	282,850千円	31.8%			
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
			△57,460千円	20,967千円	1,435,510千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
漁政課	7,074,485千円		5,638,975千円	1,435,510千円				

(農林水産部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
7	(公財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	東日本大震災、東電福島原発事故による風評被害、同汚染水流出事故、燃油の高騰などの影響を受けて、同協会が対象とする漁業経営は厳しい環境におかれている。 東日本大震災で被災した施設の復旧が完了し、平成25年度からは本格再開となったが、計画的な水産種苗生産を行われたい。 他県との広域連携による種苗配布事業に当たるとともに安定した自主財源確保に注力されたい。	平成22年6月に策定した「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画」に基づき、計画的に種苗生産が行われるよう指導していく。 また、平成25年度から始まった他県との広域連携を継続させ、安定した自主財源の確保が図れるよう指導していく。	
			126,750千円	55,950千円	44.1%			
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
			△2,976千円	743千円	187,573千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
水産振興課	248,875千円		61,302千円	187,573千円				
8	(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現のため、中・長期計画に基づき、適切に事業を遂行されたい。 推進協議会推進交付金、土地改良区育成交付金などについては、交付後の適正執行について留意されたい。 基金については、引き続き安全かつ効率的な運用に努められたい。	引き続き、中・長期計画に基づき、適切な事業の遂行について指導していく。 交付金事業については、交付後の適正執行について指導していくとともに、基金についても、引き続き安全かつ効率的な運用に努めるよう指導していく。	
			600,000千円	300,000千円	50.0%			
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
			230,531千円	236,765千円	5,201,892千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
農地整備課	5,210,184千円		8,292千円	5,201,892千円				

(土木部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(一財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成24年度は、一般財団法人へ移行した初年度であるが、東日本大震災復旧対応に係る受託事業が減少し、公益目的支出計画実施後で130百万円の当期経常増減額を確保した。引き続き公益目的支出計画に沿って、事業を実施されたい。 県は、法人との随意契約事由が妥当か、契約金額が他の取引事例と比較し適切かなど、引き続き見直しを進める必要がある。	建設技術者研修や建設CALS/ECなどの継続事業を充実させ、公益目的支出計画が確実に実施できるよう指導していく。 また、公社との随意契約については、引き続き業務別に内容や案件を精査し適切な発注に努めるとともに、契約金額についても他県等の事例と比較し適切かどうか検証していく。
			74,175千円	10,000千円	13.5%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	385,320千円		64,762千円	1,987,097千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
検査指導課	3,534,053千円		1,546,956千円	1,987,097千円			
2	(一財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成24年度は、建設資材の試験手数料収入等の増加、管理費の減少等により、当期経常増減額161百万円(対前年度88百万円増)を確保し、正味財産増減額が109百万円(同41百万円増)となった。安定的な経営を維持するため、管理費の削減に努めるとともに、業務の効率性を一層高め、財務の健全性を維持されたい。 県派遣職員数は漸次減少しているが、法人の自立性と県の人的関与について引き続き見直しを図る必要がある。	経営の安定を図るため、引き続き管理費や人件費など経費の更なる削減に努めるとともに、研修や広報などの継続事業の内容を充実させるよう指導していく。 また、県派遣職員については、順次削減し現在1名となっているが、県の人的関与の必要性について検証し、将来的には法人が自立できるよう指導していく。
			112,000千円	28,000千円	25.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	67,869千円		109,362千円	1,959,986千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
検査指導課	2,512,956千円		552,970千円	1,959,986千円			

(土木部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成24年度の下総利根大橋有料道路外4路線の有料道路事業及びみらい平駅前駐車場外3箇所の駐車場管理事業の売上高については、回復・増収基調となっているが、累積損失が解消されるまでには至っていない。</p> <p>当期においては、有料道路の建設資金借入残高は663百万円減少している一方で、県から318百万円を借り入れており、県に対する借入依存度は高まっている。</p> <p>県は、県負担が最少となる時期を見据えた上で法人の解散を進める必要がある。</p>	<p>引き続き経費削減及び有料施設の利用促進など経営改革を進めることにより、累積損失及び県貸付額が更に縮減できるよう指導していくとともに、有料道路周辺のアクセス道路の早期整備等に向けた施策を推進していく。</p> <p>なお、今後とも将来交通量を踏まえた収支予測を行っていくとともに、県負担が最少となる時期を見極めながら、道路公社の解散のタイミングを判断していく。</p>
			10,039,800千円	8,308,800千円	82.8%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			1,757千円	11,974千円	△61,783千円		
	<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本		
道路維持課	29,705,278千円		19,727,261千円	9,978,017千円			
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成24年度曳船事業は、対前年度190百万円増(同12パーセント増)で過去最高の売上高となった。当期純利益は、123百万円を計上し、財務基盤の強化が図られていることから、県借入金の早期償還に引き続き努められたい。</p> <p>曳船事業については、鹿島港に同業他社が存在せず、当法人による事業運営が鹿島港の振興に不可欠である。</p> <p>法人は、港湾管理者である県の業務委託先として長年蓄積された知識等を活用し、公共埠頭の管理運営業務を実施していることから、引き続き事業の効率化・合理化を図り、円滑な法人運営に努められたい。</p>	<p>港湾施設の復旧により、利用船舶数、取扱貨物量が増加し、過去最高の売上高となった。今後とも、曳船事業や公共埠頭の管理運営事業を中心に、鹿島港の利便性の更なる向上に寄与できるよう、事業の合理化を通じた円滑な法人運営を求めていく。</p> <p>また、県借入金については、主力事業に不可欠な曳船の更新を行いながら、健全な財務体質が維持できる範囲で、可能な限り早期の償還を行うよう指導していく。</p>
			300,000千円	150,000千円	50.0%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			81,611千円	122,832千円	1,065,796千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
港湾課	3,056,944千円		1,691,148千円	1,365,796千円			

(土木部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
5	日立埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	平成24年度は、一般港湾運送事業、一般貨物自動車運送事業、倉庫業等全事業において大幅な増収となり、88百万円の当期純利益を計上し、財務状況は改善されている。 県は、保有株式について、計画的に譲渡するよう努められたい。	東日本大震災により経営状況は悪化した が、日立港区内で企業が立地され、特殊な荷役作業が増加し大幅な増収となったことから、財務状況は改善されている。今後も積極的な集荷活動を行うなど収益の確保に努め、日立港区、常陸那珂港区の利用促進に向けて取り組むよう指導していく。 保有株式については、平成25年度から計画的に譲渡していく。	
			270,500千円	46,700千円	17.3%			
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
			△968,633千円	87,950千円	445,884千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産			
港湾課	3,609,238千円		2,892,854千円	716,384千円				
6	(株)茨城ポートオーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	平成24年度は、東日本大震災の復旧により事業収益が改善したことから165百万円の経常利益を確保し、災害復旧に係る県補助金を加えた当期純利益は208百万円となった。 しかし、事業部門別では、公共埠頭の管理等の港湾管理事業及び船舶代理店業務等の港湾業務事業は恒常的に赤字が続いていることから、適正な人員配置、事業の効率化等に取り組む必要がある。 茨城港の効率的な管理運営及び振興を図るため、収益の改善及び更なる経営基盤の強化に努められたい。	港湾施設の復旧が進んだことにより、船舶の入港隻数や取扱貨物量が増加し、売上げ、利益ともに震災前の状況にまで概ね回復した。平成25年度内には茨城港が完全復旧することから、今後も港湾の利用が増える見込みである。 県としては、公共埠頭の管理等の港湾管理事業及び船舶代理店業務等の港湾業務事業について、引き続き、適正な人員配置や更なる事業の効率化などを検討するよう指導していく。 また、茨城港の更なる利用促進に向け、港湾振興や港湾と一体となった都市づくりを進めるよう指導していく。	
			2,947,800千円	1,561,326千円	53.0%			
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
			163,897千円	207,553千円	1,190,853千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産			
港湾課	6,460,964千円		2,326,557千円	4,134,407千円				

(土木部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	茨城県土地開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>ひたちなか地区の完成土地については、商業施設の立地が進み、集客力も高まってきたことから、残地の早期処分に積極的に取り組まれたい。</p> <p>新線関連の代替地については、地元市等との協力を得て、早期処分に向けて努力されたい。</p> <p>県から経営支援補助金3,889百万円を受け、債務超過を解消した。</p> <p>当法人の現金及び預金は2,323百万円であり、返済可能な余裕資金については、県へ返済すべきである。</p> <p>県は、公共用地先行取得の状況、将来見通し等を踏まえ、法人の抜本的なあり方について、検討されたい。</p>	<p>ひたちなか地区の完成土地については、引き続き企業誘致を実施するとともに、新線関連の代替地についても、地元市や宅建業者等に対する情報提供を通じて処分先の開拓に努めるなど、土地開発公社と一体となって早期処分に取り組んでいく。</p> <p>土地開発公社の現金及び預金による県貸付金の償還については、土地売却収入等による償還状況や地価下落に伴う土地評価減の動向等を見極めつつ慎重に検討していく。</p> <p>土地開発公社は現在、国などの要請を受け、東関東自動車道水戸線（潮来IC～(仮)銚田IC区間）や国・県道、街路等の事業用地の取得に取り組んでいるところである。今後も、国や県などの社会インフラ整備に伴う事業用地の確保においては土地開発公社が役割を果たせるよう取り組んでいく。</p>
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			1,126,092千円	4,259,143千円	1,845,682千円		
<改善措置が必要>		資産	資産	負債	資本		
都市計画課 (つくば地域振興課)			15,881,436千円	14,005,754千円	1,875,682千円		

(企業局)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県企業公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>当法人の職員の年齢構成は、中堅層が多く、不均衡である。水道事業が県民生活に直結するものであることを考慮すると、今後の官民連携の進展等に対応した県企業局内の技術の承継等について、十分に留意する必要がある。</p> <p>県企業局においては、法人の業務の全部又は一部について、民間活力の積極的な導入など、従来の枠組みにとらわれない様々な官民連携のあり方を、試行も含めて検討すべきである。</p> <p>人口の減少、工業団地等への事業者誘致等を考慮すると、より効率的な運営体制の確立が急務であり、随意契約（実費弁償方式）による法人への委託では、競争原理が働かない。</p> <p>法人は、競争原理の導入後においても、引き続き事業遂行を担っていけるよう努力されたい。</p>	<p>職員の年齢構成の不均衡については、継続的な技術の承継に配慮しながら職員を確保することにより、是正に努めているところである。</p> <p>民間活力の積極的な導入については、法人の業務である浄水場の運転管理業務のうち、小規模な浄水場や工業用水道専用の浄水場の運転管理業務における民間委託導入の可能性について、他県の委託事例を調査するなど具体的な検討を進めているところである。</p> <p>より効率的な運営体制の確立については、民間委託導入の可能性を検討する中で、過度な競争によるサービス低下を招くことなく、県民に対してより良い水道事業サービスが提供できるよう、公社が蓄積してきた技術力と民間が有する先進技術の双方を生かすことができる適切な官民連携のあり方を模索する考えである。</p>
			40,000千円	30,000千円	75.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	260千円		541千円	122,663千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
企業局総務課	360,659千円		237,996千円	122,663千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>改革工程表に基づき、引き続き県派遣職員の着実な削減を進められたい。</p> <p>県は、歴史館の運営及び埋蔵文化財発掘調査事業について県が運営主体となることの可否について、平成26年度までに結論を出されたい。</p> <p>また、県及び法人は、存廃を含めた今後の法人のあり方について、平成26年度までに併せて検討されたい。</p>	<p>県派遣職員については、改革工程表に基づき、着実に削減を進めていく。</p> <p>歴史館の運営及び埋蔵文化財発掘調査事業について県が運営主体となることの可否については、平成25年7月に設置した「教育財団あり方検討委員会」において検討を進めており、その検討結果を踏まえ、平成26年度末までに結論を出すこととする。</p> <p>併せて、存廃を含めた今後の法人のあり方についても、同様に、平成26年度末までに結論を出すこととする。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			44,188千円	8,699千円	393,431千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
教育庁総務課	827,902千円		434,471千円	393,431千円			
2	(公財)茨城県体育協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県派遣職員の削減が図られているが、平成25年度は14人と変化がなく県への人的依存度は依然として高いことから、更なる削減に努められたい。</p> <p>県は、次回(平成27年度募集)の指定管理者募集時までに、堀原運動公園及び笠松運動公園の指定管理について、民間事業者がより参入しやすい条件等を検討する必要がある。</p>	<p>法人の県への人的・財政的な依存度については、改革工程表による削減計画を実施してきたところであるが、今後も、スポーツ振興を図りながら、改革工程表に沿って改善を図るよう指導していく。</p> <p>なお、堀原運動公園及び笠松運動公園の指定管理については、平成28年度以降の指定管理者応募に向けて、より民間事業者が参入しやすい条件等の検討を引き続き進めていく。</p>
			69,282千円	35,234千円	50.9%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			26,893千円	27,844千円	224,496千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
保健体育課	386,960千円		162,464千円	224,496千円			

(警察本部)

平成25年度県出資法人等経営評価結果

(平成24年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>刑法犯認知件数は10年連続減少しているが、自動車盗や空き巣などが多発傾向にあるほか、振り込め詐欺も後を絶たないなど法人の機能役割の重要性は高まっている。</p> <p>法人は、子供や女性、高齢者等潜在的被害者に対する犯罪被害防止対策など事業活動の充実に努めるとともに、一層の財政基盤の強化を図りたい。</p>	<p>引き続き県民の防犯意識の高揚を図るほか、子供や女性、高齢者等潜在的被害者に対する犯罪被害防止対策を推進するよう指導していく。</p> <p>さらに、若い世代や現役世代の参加を促進するなど、防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、各地区防犯協会をはじめ、地域社会の主体である地域住民、関係機関・団体とも強く連携することで、防犯ボランティア活動を活性化させ、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>また、賛助会員の新規獲得等自主財源確保に向けた活動と併せて、効率的・効果的な事業活動を行うよう指導していく。</p>
			148,071千円	30,000千円	20.3%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			1,471千円	△1,805千円	152,843千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
生活安全総務課	161,411千円		8,568千円	152,843千円			
2	(公財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人への相談件数や不当要求防止責任者講習の受講者数が年々増加しているほか、人格権に基づく暴力団事務所の使用差止請求訴訟を代行して行う「適格団体」の認可を控えるなど、法人は、その重要性が増している。</p> <p>今後とも、当法人の活動について、より一層のPRに努めるほか、賛助会員の拡大など更なる財政基盤の充実と活動の活性化に努められたい。</p>	<p>法人業務の中心である暴力団相談事業や不当要求防止責任者講習事業はもとより、人格権に基づく暴力団事務所の使用差止請求訴訟を代行して行う「適格団体」認定に伴う新たな業務に対しても、これまで同様、適切な対応ができるよう指導していく。</p> <p>暴力追放活動を行う法人として、広く県民に意識され、最も身近な存在となるよう、効果的な広報活動を展開するとともに、各種機会を捉え暴力団排除活動への積極的な支援を行うほか、新たな賛助会員の獲得等による財政基盤の充実と活動の活性化に努めるよう指導していく。</p>
			804,311千円	300,000千円	37.3%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			44,255千円	36,300千円	899,392千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
組織犯罪対策課	900,568千円		1,176千円	899,392千円			